

二宮町告示第 122 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度上半期の財政状況を別紙のとおり公表する。

併せて、二宮町財政状況の作成及び公表に関する条例第 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 28 年度決算の概況を別紙のとおり公表する。

平成 29 年 11 月 1 日

二宮町長 村 田 邦 子

平成 29 年度上半期二宮町の財政状況

二宮町では、町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを町民の皆様
に広く知って頂くために、毎年 5 月と 11 月に財政状況を公表しています。

今回は、平成 29 年度上半期（4 月 1 日～9 月 30 日）における財政状況、並びに平成
28 年度の決算概況をお知らせします。

（一般会計）

平成 29 年度の当初予算額は 76 億 7,600 万円でしたが、その後、補正を経て、総
額を 81 億 7,484 万 8 千円としました。

・ 収入と支出の概況

歳入の 9 月末現在の収入率は 52.9%（別表 1 参照）で、前年度同期と比較し
て 3.9 ポイントの増となっています。

歳入予算の中で 51.5%を占める町税は、9 月末までの収入率が 62.7%で、前
年度同期と比較すると 7.6 ポイントの増となりました。

また、歳出の執行率は 40.3%（別表 2 参照）で、前年度同期と比較して 2.8
ポイントの減となりました。

・ 住民の負担の概況

住民の皆さんの町税負担額を算出してみますと、一世帯当たり 37 万 2,602
円、町民一人当たり 15 万 398 円（別表 3 参照）で、前年度同期と比較して一
世帯当たりでは 64,664 円の増、一人当たりでは 27,358 円の増となりました。

・ 町債の借入金現在高

町債は、公共施設の整備等で一時的に多額の費用が必要となった場合に、将
来の負担を考慮しつつ長期の資金を借り入れるものです。

9 月末の町債の現在高は 69 億 3,547 万 9,809 円（別表 4 参照）で、前年度同
期と比較して 1 億 3,218 万 1,601 円の減となりました。

また、特別会計分を含めた一世帯当たりの町債残高は 115 万 3,777 円、町民
一人当たりの町債残高は 46 万 5,712 円で、前年度同期と比較して一世帯当
たり 16,869 円の減、一人当たり 2,033 円の減となりました。

・ 一時借入金の現在高

一時借入金とは、会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補
うため借入することをいい、9 月末現在の現在高はありません。

・ 基金

基金は、整備に多額の費用を必要とする公共施設の建設費に充てるためや財
源を補うためなど特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金
となっています。

9月末現在の基金現在高は10億6,268万322円（別表5参照）で、前年度同期と比較して1億7,159万9,688円の増となっています。一世帯当たりの基金現在高は9万3,993円、町民一人当たりの基金現在高は3万7,939円で、前年度同期と比較して一世帯当たり1万5,066円の増、一人当たり6,403円の増となっています。

（特別会計）

- ・ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は、当初37億5,255万7千円でしたが、9月補正により総額を39億5,828万6千円としました。

収入及び支出の概況については別表6、基金については別表5のとおりです。

- ・ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は、当初8億1,418万7千円で、9月補正により総額を8億7,948万6千円としました。

収入及び支出の概況については、別表7のとおりです。

- ・ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は、当初23億9,993万4千円でしたが、9月補正により総額を24億5,580万2千円としました。

収入及び支出の概況については別表8、基金については別表5のとおりです。

- ・ 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の予算額は、当初9億6,472万5千円でしたが、9月補正により9億6,907万1千円としました。

収入及び支出の概況については別表9、町債残高については別表4のとおりです。

最後に、最近の経済情勢を見ますと力強さは欠くものの、雇用状況や所得の若干の改善による緩やかな景気の回復が続いています。しかし、昨今の国際情勢の不安定さや国内の度重なる災害などを理由に国内経済にも深い影を落とすことが多く、依然として予断を許さない状況にあることに変わりはありません。

町としても、少子高齢化などに伴う扶助費の増加や公共施設の老朽化への早急な対応が迫られている現状など、懸念材料も多く依然として厳しい財政運営が続くことが予測されます。

このようなことから、子育て施策を中心とした定住人口の確保に取り組むことで生産年齢人口の増により町税収入を確保するとともに、継続的な事業の見直しや経常経費の抑制を図り、効率的かつ効果的な財政運営に努めてまいります。

別表 1 歳入

(単位 円・%)

款	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
			29年度	28年度
1. 町税	4,212,642,000	2,643,291,121	62.7	55.1
2. 地方譲与税	56,000,000	17,058,000	30.5	28.2
3. 利子割交付金	3,500,000	2,034,000	58.1	17.5
4. 配当割交付金	30,000,000	5,844,000	19.5	15.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	400,000,000	230,624,000	57.7	56.3
7. ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	3,657,483	45.7	45.1
8. 自動車取得税交付金	24,000,000	9,778,000	40.7	42.6
9. 地方特例交付金	15,518,000	15,518,000	100.0	100.0
10. 地方交付税	806,319,000	624,590,000	77.5	69.3
11. 交通安全対策特別交付金	4,400,000	2,039,000	46.3	52.7
12. 分担金及び負担金	164,518,000	56,412,048	34.3	31.7
13. 使用料及び手数料	191,852,000	89,396,226	46.6	47.3
14. 国庫支出金	782,055,000	257,542,118	32.9	36.7
15. 県支出金	527,282,000	102,453,093	19.4	28.6
16. 財産収入	11,008,000	10,809,801	98.2	95.4
17. 寄付金	3,007,000	3,787,887	126.0	124.4
18. 繰入金	71,501,000	0	0.0	0.0
19. 繰越金	221,255,000	221,255,310	100.0	100.0
20. 諸収入	108,991,000	26,631,777	24.4	28.5
21. 町債	511,000,000	0	0.0	0.0
合 計	8,174,848,000	4,322,721,864	52.9	49.0

別表 2 歳出

(単位 円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合	
			29年度	28年度
1. 議会費	120,547,000	65,571,239	54.4	52.3
2. 総務費	1,526,413,000	437,239,192	28.6	42.9
3. 民生費	2,823,433,000	1,310,371,537	46.4	46.4
4. 衛生費	901,646,000	267,525,927	29.7	27.9
5. 農林水産業費	77,606,000	30,321,985	39.1	36.3
6. 商工費	70,111,000	58,410,805	83.3	81.3
7. 土木費	863,419,000	464,893,250	53.8	55.3
8. 消防費	403,873,000	164,731,894	40.8	37.0
9. 教育費	667,810,000	273,501,493	41.0	41.3
10. 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
11. 公債費	679,906,000	220,980,122	32.5	41.2
12. 予備費	40,081,000	0	0.0	0.0
合 計	8,174,848,000	3,293,547,444	40.3	43.1

別表 3 住民負担の状況

(単位 円・世帯・人)

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減 額
一世帯当たり(予算総額)	723,054	699,471	23,583
町民一人当たり(予算総額)	291,855	279,481	12,374
一世帯当たり(町税予算額)	372,602	307,938	64,664
町民一人当たり(町税予算額)	150,398	123,040	27,358

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減
世 帯 数	11,306	11,290	16
人 口	28,010	28,256	△ 246

※ 世帯数及び人口は、平成27年国勢調査確報値を基準人口とした推計人口による。

町 債

別表 4 町債の内訳

(1) 一般会計

(事業別)

事業別	現在高	構成比
厚生福祉	56,226,012	0.8
衛生施設	383,661,206	5.5
道路(エレベーター)	49,981,004	0.7
公園	1,049,953,222	15.1
消防施設	203,303,467	2.9
学校	878,584,741	12.7
生涯学習センター	303,597,249	4.4
臨時財政対策債	3,830,735,991	55.2
減税補てん債	175,960,816	2.5
臨時税収補てん債	3,476,101	0.1
合 計	6,935,479,809	100.0

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります(以下同様)

(2) 特別会計

(事業別)

事業別	現在高	構成比
国民健康保険事業	94,000,000	1.5
下水道事業	6,015,127,007	98.5
合 計	6,109,127,007	100.0

(3) 町債残高の合計

(単位 円)

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減 額
一般会計	6,935,479,809	7,067,661,410	△ 132,181,601
国民健康保険事業特別会計	94,000,000	0	94,000,000
下水道事業会計	6,109,127,007	6,148,928,374	△ 39,801,367
合 計	13,138,606,816	13,216,589,784	△ 77,982,968

(4) 住民一人当たりの町債残高の状況

(単位 円・世帯・人)

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減 額
一世帯当たり	1,162,092	1,170,646	△ 8,554
町民一人当たり	469,068	467,745	1,323

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減
世 帯 数	11,306	11,290	16
人 口	28,010	28,256	△ 246

※ 世帯数及び人口は、平成27年国勢調査確報値を基準人口とした推計人口による。

基 金

別表 5 基金の内訳

(1) 積立基金 (単位 円)

基 金	平成29年3月末現在高	平成29年度上半期増減	平成29年9月末現在高
財政調整基金	238,059,165	215,000,000	453,059,165
公共施設整備基金	80,213,218	69,841,957	150,055,175
地域福祉基金	90,673,247	930,000	91,603,247
みどり基金	11,183,838	481,000	11,664,838
図書館基金	3,808,858	3,306,000	7,114,858
国民健康保険財政調整基金	463,282	0	463,282
介護給付費準備基金	210,169,326	86,813,000	296,982,326
災害対策基金	41,256,431	10,481,000	51,737,431
合 計	675,827,365	386,852,957	1,062,680,322

(2) 基金残高の合計 (単位 円)

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減 額
積立基金	1,062,680,322	891,080,634	171,599,688
合 計	1,062,680,322	891,080,634	171,599,688

(3) 住民一人当たりの基金残高の状況 (単位 円・世帯・人)

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減 額
一世帯当たり	93,993	78,927	15,066
町民一人当たり	37,939	31,536	6,403

区 分	29年9月30日現在	28年9月30日現在	増 減
世 帯 数	11,306	11,290	16
人 口	28,010	28,256	△ 246

※ 世帯数及び人口は、平成27年国勢調査確報値を基準人口とした推計人口による。

特別会計

別表 6 国民健康保険特別会計

(1) 歳入 (単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 国民健康保険税	787,368,000	302,301,406	38.4
2. 国庫支出金	644,681,000	254,401,000	39.5
3. 療養給付費交付金	38,767,000	15,108,000	39.0
4. 前期高齢者交付金	1,057,531,000	465,257,525	44.0
5. 県支出金	247,225,000	7,420,000	3.0
6. 共同事業交付金	780,701,000	302,986,046	38.8
7. 財産収入	1,000	0	0.0
8. 繰入金	177,424,000	134,480,000	75.8
9. 繰越金	220,581,000	220,581,280	100.0
10. 諸収入	4,007,000	6,836,266	170.6
合計	3,958,286,000	1,709,371,523	43.2

(2) 歳出 (単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	42,339,000	18,056,889	42.6
2. 保険給付費	2,353,974,000	979,076,913	41.6
3. 後期高齢者支援金等	399,763,000	198,789,754	49.7
4. 前期高齢者納付金等	1,460,000	740,332	50.7
5. 老人保健拠出金	17,000	8,262	48.6
6. 介護納付金	147,984,000	72,804,555	49.2
7. 共同事業拠出金	780,704,000	325,292,500	41.7
8. 保健事業費	31,786,000	1,814,054	5.7
9. 基金積立金	100,001,000	0	0.0
10. 公債費	37,000	0	0.0
11. 諸支出金	58,763,000	5,109,091	8.7
12. 予備費	41,458,000	0	0.0
合計	3,958,286,000	1,601,692,350	40.5

別表 7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入 (単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 後期高齢者医療保険料	403,573,000	206,648,349	51.2
2. 繰入金	387,975,000	180,000,000	46.4
3. 繰越金	66,799,000	66,799,665	100.0
4. 諸収入	21,139,000	1,005,110	4.8
合計	879,486,000	454,453,124	51.7

(2) 歳出 (単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	9,744,000	5,244,959	53.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	778,124,000	385,677,160	49.6
3. 保健事業費	23,768,000	696,524	2.9
4. 公債費	37,000	0	0.0
5. 諸支出金	1,699,000	882,560	51.9
6. 予備費	66,114,000	0	0.0
合計	879,486,000	392,501,203	44.6

別表 8 介護保険特別会計

(1) 歳入 (単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 保険料	545,259,000	267,759,321	49.1
2. 使用料及び手数料	76,000	4,200	5.5
3. 国庫支出金	497,946,000	240,566,000	48.3
4. 支払基金交付金	644,412,000	260,949,000	40.5
5. 県支出金	341,395,000	124,199,250	36.4
6. 繰越金	54,140,000	54,140,073	100.0
7. 財産収入	47,000	0	0.0
8. 繰入金	372,507,000	209,500,000	56.2
9. 諸収入	20,000	138,017	690.1
合計	2,455,802,000	1,157,255,861	47.1

(2) 歳出 (単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	56,429,000	25,546,062	45.3
2. 保険給付費	2,209,860,000	892,084,927	40.4
3. 地域支援事業費	131,851,000	57,096,036	43.3
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5. 基金積立金	22,716,000	0	0.0
6. 公債費	37,000	0	0.0
7. 諸支出金	24,908,000	1,507,413	6.1
8. 予備費	10,000,000	0	0.0
合計	2,455,802,000	976,234,438	39.8

別表 9 下水道事業特別会計

(1) 歳入 (単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1. 分担金及び負担金	15,301,000	15,216,990	99.5
2. 使用料及び手数料	268,197,000	93,812,443	35.0
3. 国庫支出金	95,500,000	0	0.0
4. 繰入金	397,222,000	325,000,000	81.8
5. 繰越金	10,346,000	10,346,604	100.0
6. 諸収入	5,000	0	0.0
7. 町債	182,500,000	0	0.0
合計	969,071,000	444,376,037	45.9

(2) 歳出 (単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	204,462,000	83,295,212	40.7
2. 事業費	226,929,000	50,752,954	22.4
3. 公債費	532,334,000	145,321,784	27.3
4. 予備費	5,346,000	0	0.0
合計	969,071,000	279,369,950	28.8